

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第64期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 淑 夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長
田 中 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長
田 中 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	14,413,037	14,563,396	14,820,424	11,421,716	13,200,964
経常利益	(千円)	1,183,905	1,238,460	1,255,551	236,920	795,201
当期純利益	(千円)	728,059	637,048	579,409	149,140	261,825
純資産額	(千円)	8,361,347	8,430,698	8,581,590	8,449,765	8,600,670
総資産額	(千円)	17,974,531	19,526,124	19,938,516	17,958,044	17,629,281
1株当たり純資産額	(円)	324.95	327.69	333.57	328.48	334.40
1株当たり当期純利益	(円)	28.29	24.76	22.52	5.80	10.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.5	43.2	43.0	47.1	48.8
自己資本利益率	(%)	8.9	7.6	6.8	1.8	3.0
株価収益率	(倍)	14.5	14.9	13.8	46.7	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,052,260	265,285	1,145,654	825,211	1,381,147
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	325,575	1,298,910	1,605,963	47,481	220,729
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	377,280	396,687	668,102	310,884	808,118
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,330,160	1,692,997	1,895,916	2,455,301	2,802,733
従業員数	(人)	747	754	777	773	766

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,333,757	14,501,048	14,733,284	11,351,321	13,128,305
経常利益 (千円)	845,270	933,892	982,658	148,460	828,074
当期純利益 (千円)	493,473	459,964	444,646	167,025	400,412
資本金 (発行済株式総数)	1,309,440 (株) (25,758,800)	1,309,440 (株) (25,758,800)	1,309,440 (株) (25,758,800)	1,309,440 (株) (25,758,800)	1,309,440 (株) (25,758,800)
純資産額 (千円)	7,427,962	7,321,764	7,342,335	7,230,182	7,517,469
総資産額 (千円)	16,957,312	18,365,006	18,217,866	16,749,993	16,107,492
1株当たり純資産額 (円)	288.67	284.58	285.40	281.07	292.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8 ()	8 ()	8 ()	8 ()	8 ()
1株当たり当期純利益 (円)	19.18	17.88	17.28	6.49	15.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.8	39.9	40.3	43.2	46.7
自己資本利益率 (%)	6.7	6.3	6.1	2.3	5.3
株価収益率 (倍)	21.3	20.6	17.9	41.8	17.8
配当性向 (%)	41.7	44.7	46.3	123.3	51.3
従業員数 (人)	463	464	470	468	461

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年6月	東京都新宿区に無線通信機器とその測定器類の製造販売を目的として、株式会社共和無線研究所(資本金200千円)を設立。
昭和26年9月	東京都目黒区に本社工場、千代田区に営業所をそれぞれ開設。
昭和29年9月	本社所在地を東京都港区に移転。
昭和36年10月	社名を株式会社共和電業と変更。
昭和37年1月	東京都調布市に工場(調布工場)を新設。
昭和41年10月	調布工場本社社屋を新設、本社機構を現在地に移管。
昭和44年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和48年10月	製造子会社「株式会社山形共和電業」を設立。
昭和52年1月	株式会社共和電業と小糸工業株式会社の出資で「道路計装株式会社」を設立。
昭和56年1月	コンサルティング子会社株式会社共和計測工事(現「株式会社共和計測」)を設立。
昭和58年6月	株式会社共和計測の全額出資により株式会社共電商事(現「株式会社共和ハイテック」)を設立。
昭和60年12月	本社所在地に技術棟を新設。
昭和61年5月	製造子会社「株式会社甲府共和電業」を設立。
昭和62年1月	コンサルティング子会社株式会社関西共和計測(現「株式会社ニューテック」)を設立。
平成7年1月	修理及び保守業務子会社「株式会社共和サービスセンター」を設立。
平成7年11月	「三幸電気株式会社」(当社代理店)の創業者より株式を譲り受け、当社の子会社となる。
平成7年12月	株式会社共和計測より株式会社共和ハイテックの全株式を譲り受ける。
平成12年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成12年9月	山形県東根市に新工場を新設。
平成17年8月	「道路計装株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社となる。
平成19年1月	販売子会社「三幸電気株式会社」の吸収合併を行う。
平成20年12月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が解散決議を行う。
平成21年4月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が清算終了する。
平成22年10月	中国に販売子会社「共和電業(上海)貿易有限公司」を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当連結会計年度末日において、当社および子会社7社、関連会社4社で構成されており、電気計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

また、当連結会計年度において、中国に販売会社として、共和電業(上海)貿易有限公司(当社100%出資)を設立し、中国市場への当社製品の販売を開始いたしました。

共立計販(株)など2社の関連会社は、当社から製品を仕入れ、国内にて販売しており、PHIMESURE S.A.R.L(フランス)はフランスにおいて、KYOWA DENGYO THAILAND(タイ)はタイにおいて販売しております。上記関連会社は販売の補助的位置づけであり、大部分の販売は当社が行っております。

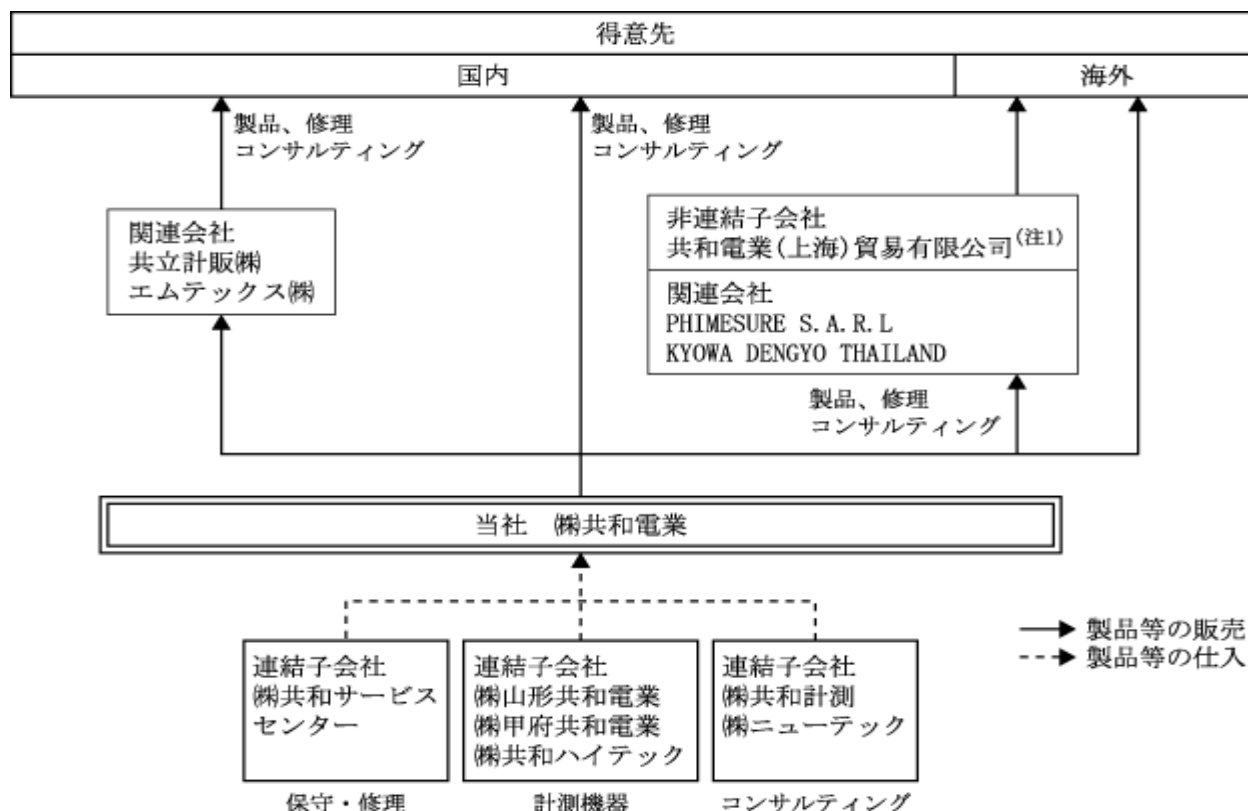
(2) コンサルティング

製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、(株)共和計測が関東地区を、(株)ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

(3) 保守・修理

(株)共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を行い、販売は当社が行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注1)平成22年10月に設立しております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
(連結子会社) ㈱山形共和電業 (注) 2, 3	山形県 東根市	100,000	測定器部品の 製造及び販売	100 (40)	3			当社製品の製造	当社の土地、建物 及び生産設備を賃 貸しております。
㈱共和計測	東京都 調布市	20,000	測定器の製造 販売及び取付 ならびに計測	100	2	2		測定器の取付、計 測	当社社屋の一部を 事業所として賃貸 しております。
㈱ニューテック	兵庫県 加古郡 播磨町	70,000	測定器の製造 販売及び取付 ならびに計測	100	2			測定器の取付、計 測	
㈱甲府共和電業 (注) 2	山梨県 中巨摩郡 昭和町	20,000	測定器部品の 製造及び販売	100	2			当社製品の製造	
㈱共和ハイテック	東京都 調布市	10,000	測定器の設計 及び製作なら びにソフトウ エアの製作	100	2			当社製品の設計、 ソフトウェアの製 作	当社社屋の一部を 事業所として賃貸 しております。
㈱共和サービス センター	東京都 調布市	30,000	測定器の修理 及び保守業務	100	3	1		当社製品の修理	〃

- (注) 1 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
2 ㈱山形共和電業及び㈱甲府共和電業は特定子会社に該当いたします。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
計測機器	471
コンサルティング	61
保守・修理	21
全社(共通)	213
合計	766

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)には管理部門及び営業部門を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
461	39.5	15.8	5,719

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM共和電業労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しております。平成22年12月31日現在の組合員数は188名であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア経済の堅調な回復基調や政府の経済対策の実施により輸出や生産に回復の動きが見られる一方で、株式相場の低迷や急激な円高の進展等の影響による先行き不透明感が懸念され、国内の雇用環境の悪化や個人消費の低迷等、本格的な回復には至らず厳しい状況が続いております。

計測機器業界は、製造業の生産に一部回復が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは第3次中期経営計画がスタートし、「急激な市場環境の変化に耐える企業体質の確立」を目指して、営業・生産・開発革新のさらなる進化に着手いたしました。当社グループの全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制」の確立に向けて、収益体質の改善をはかる取り組みを開始いたしました。海外市場における販売力強化のため、中国に現地法人を設立し、業務をスタートするとともに、国内では、新規需要の開拓・創出に取り組み、積極的な営業活動を展開いたしました。本格的な需要回復には至らず、当連結会計年度の業績は受注高は12,499百万円と前年度に比べ2.6%の増加にとどまりました。売上高は、大型物件の売上寄与により、13,200百万円と前年度に比べ15.6%の増収となりました。

収益は、生産の回復と損益分岐点引き下げのためのコスト削減により原価率が改善し、営業利益は851百万円と前年度に比べ210.8%、経常利益は795百万円と前年度に比べ235.6%とそれぞれ増益となり、当期純利益は特別損失として投資有価証券評価損等を計上いたしました。261百万円と前年度に比べ75.6%の増益となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

計測機器部門

センサ関連機器は、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した各種変換器が、自動車や電機関連部門をはじめとする民間需要が一部回復し、売上高は4,194百万円と前年度に比べ12.5%の増収となりました。

測定器関連機器は、製造業の生産回復に伴う設備投資の需要回復により、売上高は1,866百万円と前年度に比べ23.4%の増収となりました。

また、特注品関連機器（特定顧客仕様製品）は、荷重・圧力・加速度等のセンサの需要が一部回復したこと、高速道路向けE T C対応型車両重量計の大型物件が売上に寄与し、売上高は2,770百万円と前年度に比べ23.8%の増収となりました。

システム製品関連機器は、ダム安全性を観測する堤体観測装置は堅調に推移したものの、自動車安全分野においての衝突試験装置等の需要回復が鈍く、売上高は1,301百万円と、前年度に比べ11.1%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器部門の売上高は10,638百万円と、前年度に比べ13.7%の増収となりました。

コンサルティング部門

羽田空港新滑走路におけるシステム設置やダムの安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移したことおよび、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」の適用により、売上高は1,722百万円と、前年度に比べ35.5%の増収となりました。

保守・修理部門

生産の一部回復にともない設備稼働が上昇し修理件数が増加したことにより、売上高は839百万円と、前年度に比べ5.3%の増収となりました。

輸出につきましては、北米地域の需要回復は鈍かったものの、中国を中心としたアジア地域および欧州地域の需要が堅調に回復し、売上高は1,038百万円と前年度に比べ16.7%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、2,802百万円と前連結会計年度に比べ347百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益595百万円に減価償却費467百万円、たな卸資産の減少553百万円等の資金流入となりました。一方、売上債権の増加391百万円、法人税等の支払141百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,381百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ555百万円(67.4%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得103百万円及び有形固定資産の取得67百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では220百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ268百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額100百万円、長期借入金の返済375百万円、社債の償還125百万円、配当金204百万円などの支出がありました。その結果、全体では808百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ497百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	12,919,786	111.6

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	10,332,662	102.9	1,997,954	86.7
コンサルティング	1,322,901	97.9	320,742	44.5
保守・修理	844,249	106.7	8,530	201.6
合計	12,499,812	102.6	2,327,226	76.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	10,638,379	113.7
コンサルティング	1,722,635	135.5
保守・修理	839,950	105.3
合計	13,200,964	115.6

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

計測機器業界は、国内市場の成熟化により縮小均衡傾向が続くものと考えられます。このような厳しい事業環境下において、営業・生産・開発の革新活動を通じて、持続的な収益確保のため以下の取り組みを推進します。

営業革新活動は、スピーディな顧客ニーズの把握、重点市場の一層の深耕、汎用製品の拡販、新市場の開拓、休眠顧客の掘り起こしなどを課題と設定し、新規引き合いの獲得を最重要テーマとした活動を継続します。

生産革新活動は、リードタイムの短縮、原価低減、在庫削減、生産工程の内製化などを課題と設定し、その実現に向けて取り組みます。

開発革新活動は、既存製品のリニューアル化、新製品開発期間の短縮などを課題と設定し、顧客への訴求度のある製品開発を行うことにより、新製品の売上寄与率の向上に取り組みます。

これらの革新活動を通じて、全従業員のモチベーションアップで団結力を高め、さらなる人材育成の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場リスク

官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しております。しかしながら、昨今の自動車関連市場の急激な縮小に伴い、自動車関連業界の研究開発投資動向が低迷傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術開発リスク

ひずみゲージをコアスキルとして各種の変換器、測定機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造リスク

各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため労働集約的な生産形態を採っており、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

品質リスク

品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

売掛債権管理におけるリスク

取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「Only Oneの技術力を確立し、グローバルスタンダード製品で世界をリードする応力計測の総合メーカーを目指す」という企業ビジョンの実現に向けて、応力計測に軸足を置き、要素技術・製品技術および計測技術についての研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は提出会社に集約されております。当会計期間における研究開発費は671百万円（対売上比5.1%）であり、研究開発成果の主なものは次のとおりであります。

一般変換器関係では、ご好評をいただいております、高応答小型加速度変換器AS-HA型のリニューアル開発を行い、より信頼性の高い製品となりました。また、650 対応のカプセルゲージを開発し、小型化、低価格化を実現いたしました。

一般計測機器では、高安定・高精度ひずみ測定用アンプでかんたん設定を実現した動ひずみ測定器DPM-900シリーズに耐ノイズ性を向上させたDPM-950シリーズを開発いたしました。ノイズの多い環境での計測にお使いいただいております。ダイナミックデータ集録ソフトウェアDCS-100AIに、新たな機能を追加し、より便利にお使いいただけるようになりました。今後もユーザの声を反映したソフトウェア開発を行ってまいります。

自動車関連計測機器では、衝突試験用加速度変換器の容量拡大とリニューアルを行い、より多くの計測場面でお使いいただけるようになりました。今後も、自動車の性能試験、安全性確認、乗り心地、居住性の調査などに関連するセンサ・システムの開発を顧客密着型で行ってまいります。

道路・交通システム関連計測機器では、高速道路のETC化に伴い、本格的な動的軸重計測（WIM；weigh-in-motion）に対応すべく軸重計測の高速化対応を行っており、個別の顧客要望に応えると共に、システムの精度向上に取り組んでおります。インフラ分野では、安全な施工管理のためのシステム開発および提案を行ってまいりました。今後も、当社の保有する技術をベースに安全な施工管理および大型設備の健全性監視のためのシステム開発を進めてまいります。

当社グループは、顧客に密着した効率的な開発体制と、次世代の製品に適應すべき先行技術の開発体制を構築し、組織強化を行っております。引き続き、グローバル化をキーワードにして、計測と制御に関する独自の情報・技術・ノウハウを活かした「安全と安心」を提供できる付加価値の高い製品開発を進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成にあたっては貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、繰延税金資産においては、将来の回収可能性を充分検討の上、計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は17,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円の減少となりました。

流動資産は11,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が347百万円、受取手形及び売掛金391百万円とそれぞれ増加した一方で、たな卸資産が553百万円、繰延税金資産が149百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は6,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が388百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は9,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円の減少となりました。

流動負債は4,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済長期借入金が279百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、4,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ766百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金654百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は8,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が56百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したことによるものであります。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は8,614百万円と、売上高の増加に伴い前連結会計年度より、979百万円増加し、売上原価率は65.3%と1.6ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ222百万円増の3,734百万円となりました。主な増加要因につきましては、人件費、経費等の固定費の増加によるものです。

以上により、当連結会計年度の営業利益は851百万円と前連結会計年度に比べ210.8%の増益となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、47百万円と前連結会計年度と比べ24百万円の減少となりました。主な要因としましては、前連結会計年度に雇用安定助成金収入があったことによるものです。

営業外費用につきましては、前連結会計年度とほぼ横ばいの103百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の経常利益は795百万円と前連結会計年度に比べ235.6%の増益となりました。

(当期純利益)

特別損失として投資有価証券評価損190百万円を計上しましたが、当期純利益は税金等を差し引き261百万円と前連結会計年度に比べ75.6%の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産合理化を目的とした機械装置等に総額64百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (東京都調布市)	計測機器及び 全社(共通)	生産設備 研究開発設 備及びその 他設備	1,928,688	245,565	226,828 (6,638)	65,684	2,466,767	323
山形工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	686,020	57,608	457,284 (21,570)	2,253	1,203,166	
東京営業所 ほか15営業所	全社 (営業部門)	その他設備	7,763			1,216	8,979	138

(注) 山形工場の設備はすべて、(株)山形共和電業に賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)山形共和 電業	本社・工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	216,947	21,528	191,968 (10,724)	13,247	443,691	196

(注) (株)山形共和電業の建物及び構築物、土地及び生産設備の一部は、提出会社より賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないように提出会社が中心となって調整しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

恒常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月24日	430,000	25,758,800		1,309,440		1,344,609

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	23	75	17	3	2,777	2,931	
所有株式数 (単元)		7,130	146	4,870	198	12	13,297	25,653	105,800
所有株式数 の割合(%)		27.80	0.57	18.98	0.77	0.05	51.83	100.00	

(注) 1 自己名義株式39,157株は、「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に157株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,468	5.69
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,257	4.88
渡邊稔子	東京都目黒区	1,199	4.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,029	3.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,029	3.99
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	2.13
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	527	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	485	1.88
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	450	1.74
計		8,809	34.20

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,614,000	25,614	
単元未満株式	普通株式 105,800		
発行済株式総数	25,758,800		
総株主の議決権		25,614	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	39,000		39,000	0.15
計		39,000		39,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年1月25日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本信託」といいます。)を導入しております。

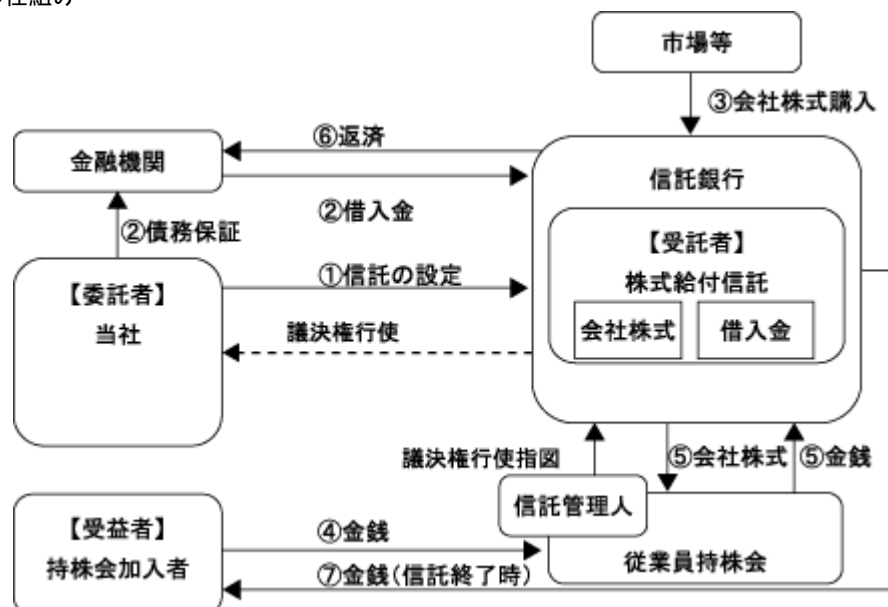
1. 本信託について

本信託は、「共和電業従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

今後約4年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

また、本信託における株式関連業務(従業員持株会の株式売買等)については、当社の主幹事証券会社である大和証券キャピタル・マーケット株式会社が行います。

2. 本信託の仕組み



当社は、信託に金銭を拠出し、他益信託である株式給付信託を設定します。

株式給付信託は、金融機関から株式取得代金の借入を行います。(当社は金融機関に対して債務保証を行います。) 株式給付信託は、借入れた資金で当社の株式を市場等から取得します。(市場への影響も考慮して立会外取引を中心に取得する予定です。)

持株会加入者は、奨励金と併せて持株会に金銭を拠出します。

持株会は、毎月従業員から拠出された買付代金をもって、株式給付信託からその時点の評価で当社の株式を購入します。

株式給付信託は、持株会への株式の売却代金をもって借入金の元本を返済し、信託が当社から受領する配当金等を原資とする信託財産をもって借入金の利息を返済します。

株式給付信託は信託期間の終了や、信託財産の払底等を理由に終了します。信託終了時には信託の残余株式を処分し、借入を完済した後なお余剰金が存在する場合、持株会加入者に分配します。(信託終了時に、株式給付信託が借入金を返済出来なくなった場合、当社が債務保証履行することで、借入金を返済します。)

3. 本信託の概要

信託の目的 持株会に対する当社の株式の安定的な供給および信託財産の管理により得た収益を収益の受益者へ給付

委託者

当社

受託者

みずほ信託銀行株式会社(再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社)

受益者

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

信託契約日

平成23年3月25日

信託の期間

平成23年3月25日～平成27年1月15日(予定)

4. 本信託による当社の株式取得の内容

取得する株式 当社の普通株式

取得価額の総額 3億円

株式取得期間 平成23年4月1日～平成24年3月30日(予定)

株式取得方法 取引所市場等より取得(市場への影響も考慮して立会外取引を中心に取得する予定です。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,858	1,026
当期間における取得自己株式	665	187

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	39,157		39,822	

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本的な配当政策といたしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、最近の経営状況を踏まえ、前期同様1株につき8円の配当といたしました。

また、内部留保金につきましては、新規事業への積極投資、財務体質・コスト競争力の強化などに有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	205,757	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	515	419	368	318	320
最低(円)	365	327	255	216	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	290	283	276	276	261	302
最低(円)	257	250	251	235	230	257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		星 淑 夫	昭和21年10月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 生産本部生産管理部長代理 平成12年1月 生産本部生産管理部長 平成15年7月 生産本部副本部長兼生産管理部 長 平成17年3月 取締役生産本部副本部長 平成18年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長 平成19年3月 取締役経営管理本部長 平成19年7月 常務取締役経営管理本部長 平成20年3月 常務取締役経営管理本部長兼生 産本部長 平成21年1月 常務取締役経営管理本部長兼 マーケティング本部長 平成22年3月 専務取締役経営管理本部長兼 マーケティング本部長 平成23年1月 専務取締役経営管理本部長 平成23年3月 代表取締役社長(現)	1	108
常務取締役	営業本部長	猪 又 信 彦	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年1月 営業本部東日本営業部長代理 平成15年7月 営業本部東日本営業部長 平成17年1月 営業本部副本部長兼西日本営業 部長 平成18年3月 取締役営業本部副本部長 平成20年3月 取締役営業本部長 平成22年3月 常務取締役営業本部長(現)	1	23
取締役	技術本部長	高 尾 寛	昭和24年10月24日	昭和47年4月 当社入社 平成14年1月 生産本部特機部長代理 平成15年1月 生産本部特機部長 平成16年1月 技術本部副本部長自動車機器開 発責任者 平成18年1月 技術本部副本部長(特注品・車両 重量計測システム責任者) 平成20年1月 技術本部副本部長兼特機部長 平成20年3月 取締役技術本部副本部長兼特機 部長 平成21年1月 取締役技術本部長(現) 平成22年2月 ㈱共和ハイテック代表取締役社 長(現)	1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長兼経営企画部長兼海外統括本部長	山口 幸夫	昭和31年8月12日生	昭和54年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成10年11月 同行国際統括部欧州駐在室長 平成11年4月 同行欧州室長 平成11年11月 同行ロンドン支店副支店長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行国際企画部付参事役 平成14年6月 同行パリ支店副支店長 平成16年5月 みずほ信託銀行㈱流動化営業第二部長 平成16年6月 同行資産金融第二部長 平成19年12月 当社入社 平成20年1月 経営管理本部副本部長兼経営企画室長 平成20年3月 取締役経営管理本部副本部長兼経営企画室長 平成22年4月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 平成23年1月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長兼海外統括本部長(現)	1	7
取締役	マーケティング本部長	石川 正則	昭和24年9月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年1月 生産本部生産管理部長 平成20年1月 生産本部副本部長兼生産管理部長兼生産革新責任者 平成21年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長(現) 平成21年3月 取締役生産本部副本部長(共和電業グループ生産管理統括責任者)兼生産革新責任者 平成22年1月 取締役生産本部副本部長 平成23年1月 取締役マーケティング本部長(現)	1	23
取締役	生産本部長兼製造部長	野山 和正	昭和26年1月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年1月 生産本部品質保証部長 平成18年1月 生産本部副本部長兼品質保証部長 平成21年1月 生産本部長代理兼品質保証部長 平成21年2月 ㈱甲府共和電業代表取締役社長(現) 平成21年3月 取締役生産本部長兼品質保証部長 平成23年1月 取締役生産本部長 平成23年2月 取締役生産本部長兼製造部長(現)	1	15
取締役	技術本部副本部長	舘野 稔	昭和30年10月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年1月 技術本部特機部長 平成20年1月 技術本部副本部長兼ユニット開発部長兼先行開発部長 平成21年1月 技術本部副本部長(ユニット・先行開発・車両重量計測システム部門責任者)兼先行開発部長 平成21年3月 取締役技術本部副本部長(ユニット・先行開発・車両重量計測システム部門責任者)兼先行開発部長 平成22年1月 取締役技術本部副本部長(現) 平成22年2月 ㈱共和サービスセンター代表取締役社長(現)	1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査 室長	武 笠 伸 雄	昭和25年 9月17日	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 1月 経理本部経理部長代理 平成14年 1月 経理本部経理部長 平成17年 1月 経営管理本部副本部長兼経理部 長 平成17年 4月 経営管理本部副本部長兼経理部 長兼総務部長 平成18年 1月 経営管理本部副本部長兼経理部 長 平成18年 5月 道路計装(株)取締役総務部長 平成20年 3月 取締役経営管理本部副本部長 平成21年 1月 取締役経営管理本部副本部長兼 総務部長 平成23年 1月 取締役内部監査室長(現)	1	36
取締役	営業本部 副本部長	新 藤 喜代次	昭和29年 9月15日生	昭和55年 4月 当社入社 平成17年 7月 営業本部西日本営業部長 平成18年 1月 営業本部副本部長兼西日本営業 部長 平成20年 3月 取締役営業本部副本部長兼西日 本営業部長 平成21年 1月 取締役営業本部副本部長 平成21年 4月 取締役営業本部副本部長兼海外 部長 平成22年 8月 取締役営業本部副本部長(現)	1	30
取締役	技術本部副 本部長	山 下 晴 久	昭和25年 9月24日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 1月 技術本部自動車機器部長 平成18年 1月 技術本部副本部長(自動車機器開 発責任者)兼自動車機器部長 平成20年 1月 技術本部副本部長(自動車機器開 発責任者) 平成21年 1月 技術本部副本部長(自動車機器・ 開発プロジェクトチーム責任者) 平成21年 3月 取締役技術本部副本部長(自動車 機器・開発プロジェクトチーム 責任者) 平成22年 1月 取締役技術本部副本部長(現)	1	32
取締役	経営管理本 部長兼人事 部長	田 中 義 一	昭和32年 3月27日生	昭和55年 4月 当社入社 平成17年 1月 総務本部人事部長 平成19年 1月 経営管理本部副本部長兼人事部 長兼経営企画部長 平成20年 1月 経営管理本部副本部長兼人事部 長兼情報システム部長 平成23年 1月 経営管理本部長代理兼人事部長 平成23年 3月 取締役経営管理本部長兼人事部 長(現)	1	20
取締役	技術本部副 本部長	鈴 木 芳 博	昭和28年 1月18日生	昭和53年 4月 当社入社 平成16年 1月 技術本部センサ開発部長 平成20年 1月 技術本部副本部長(センサ開発・ 技術管理部門責任者)兼センサ開 発部長 平成20年 3月 技術本部副本部長(センサ開発責 任者)兼センサ開発部長 平成23年 1月 技術本部副本部長(共和電業グ ループセンサ部門責任者) 平成23年 3月 取締役技術本部副本部長(現)	1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		大村 昭紀	昭和15年12月1日生	昭和42年11月 当社入社 昭和63年1月 経営企画室部長 平成3年2月 営業本部営業企画部長 平成5年2月 経営企画室長 平成7年3月 取締役管理本部長兼経営企画室長 平成13年1月 取締役管理本部長 平成14年1月 取締役生産本部長 平成14年5月 常務取締役生産本部長 平成15年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長 平成15年3月 代表取締役社長 平成19年3月 代表取締役会長 平成23年3月 取締役相談役(現)	1	158
常勤監査役		斎藤 美雄	昭和34年3月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年1月 内部監査室長 平成20年3月 監査役(現)	2	14
常勤監査役		河田 敏也	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年1月 技術本部技術部長代理 平成15年1月 技術本部技術部長 平成16年1月 技術本部ユニット開発部長 平成19年6月 技術本部技術管理部長 平成20年3月 監査役(現)	2	19
常勤監査役		佐藤 一博	昭和25年5月28日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成5年8月 同行芝公園支店長 平成7年11月 同行ミラノ支店長 平成10年11月 同行海外営業部参事役 平成11年5月 同行業務監査部参事役 平成13年6月 同行業務監査部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行業務監査部長 平成15年8月 みずほインターナショナルビジネスサービス㈱専務取締役 平成18年3月 監査役(現)	2	
監査役		木村 眞一	昭和20年9月3日生	昭和50年4月 東京弁護士会登録 高橋法律税務事務所入所 平成16年3月 監査役(現)	2	
計						548

(注) 監査役佐藤一博及び木村眞一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 1 取締役の任期は平成23年3月開催の定時株主総会から1年であります。
- 2 監査役の任期は平成20年3月開催の定時株主総会から4年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「計測と制御を通じて"安全と安心の提供で社会に貢献する技術創造企業」という企業理念の実現に向け、顧客、株主、従業員を含めた多くのステークホルダーの期待に沿う健全な経営を目指しております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社グループは、「計測と制御を通じて"安全と安心"の提供で社会に貢献する"技術創造企業"」を企業理念とし、顧客、株主、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を保ちながら、応力計測を通じて"安全と安心"を提供することで社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社は変化の激しい経営環境において迅速かつ適切な意思決定を行うべく、月1回開催の取締役会のほか、役付取締役を中心に構成する常務会を原則毎週開催し、重要な業務執行について対応をはかっております。

監査役会は常勤監査役3名を含む4名で構成され、監査役会を月1回開催し、また当社の各業務部門等の監査を通じて、取締役の業務執行状況のモニタリングにあっております。

社長直属の組織として内部監査室を設置し、年度の監査計画に基づいた社内監査を行い、業務執行の適正化をはかっております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針について以下のとおり決議しております。

取締役、使用人の職務が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社是、信条、企業理念ならびに経営の基本方針を示す「当社の企業倫理と行動基準」を制定し、全従業員に法令と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを周知徹底する。
- ・当社は、コンプライアンスを体系的に規定するコンプライアンス基本規定を定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス・リスク管理体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る実行計画を策定する。また、その下部組織に各部門の代表者で構成されるコンプライアンス担当者会議を設置し、実行計画に基づくコンプライアンス教育の実施、コンプライアンス違反の有無の確認、他社事例の研究等、問題点の把握と改善に取り組む。コンプライアンス統括部署は経営企画部とする。
- ・統括責任者は、定期的に全社的コンプライアンスの体制整備についてレビューし、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・当社は、役職員が企業倫理・行動基準に違反する行為やその疑いのある行為を発見した場合に直接通報・相談することができるホットラインを設置する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いは行わない。取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役は、職務の執行に係る以下の重要な文書および重要な情報を、社内規定に基づき担当職務に従い適切に保存し管理する。

(a)株主総会議事録と関連資料

(b)取締役会議事録と関連資料

(c)取締役が主催するその他の重要な会議の記録および関連資料

(d)稟議書等、取締役を決定者とする法定書類および付属書類

(e)その他取締役の職務執行に関する重要な文書

- ・取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ・上記に定める文書の保管起源は、法令に別段の定めがない限り、文書取扱規定の定めるところによる。

損失の危険に関する規定その他の体制

- ・当社は、リスク管理を体系的に規定するリスク管理基本規定を定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス・リスク管理体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・当社は、リスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る実行計画を策定する。またその下部組織に各部門の代表者で構成されるリスク管理担当者会議を設置し、実行計画に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、重点課題リスクの軽減等に取り組む。
- ・統括責任者は、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に開催し、全社的リスク管理の体制整備についてレビューを行い、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・不測の事態が発生した場合は、経営危機管理規定に従い、代表取締役社長の指揮下に緊急対策本部を設置し、迅速・適切な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監査等を行う。
- ・当社は、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、常務会を原則毎週開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について報告するとともに機動的に意思決定を行う。
- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画および年度事業計画を作成し、全社的な目標を設定する。
- ・各部門担当取締役は、方針管理規定に基づき事業年度の目標達成に向け具体的な実行計画を作成し、実行を推進する。

株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社が定める「当社の企業倫理と行動基準」は、グループ各社共通の業務運営方針を定めたものであり、これを基本にしてグループ各社が諸規定を定めるものとする。
 - ・当社は、子会社ごとに当社の担当取締役を配置し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制をとる。
 - ・当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重する。一方、子会社は、親会社に定期的に事業内容、財務内容の報告を行い、重要案件については事前協議を行うこととする。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、必要な知見を持った同使用人を置くこととする。

前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・前項にいう監査役の職務を補助するためにする事務について、監査役は、指示により事務内容について使用人に守秘義務を課することができる。
- ・監査役が指定する補助すべき期間中は、任命された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保する。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、取締役会および常務会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- ・取締役は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対して報告を行う。

- (a) 会社の業績に大きな影響を与えるもの
- (b) 会社の信用を大きく低下させるもの
- (c) 法令、定款、「当社の企業倫理と行動基準」への違反で重大なもの
- (d) その他上記に順ずる事項

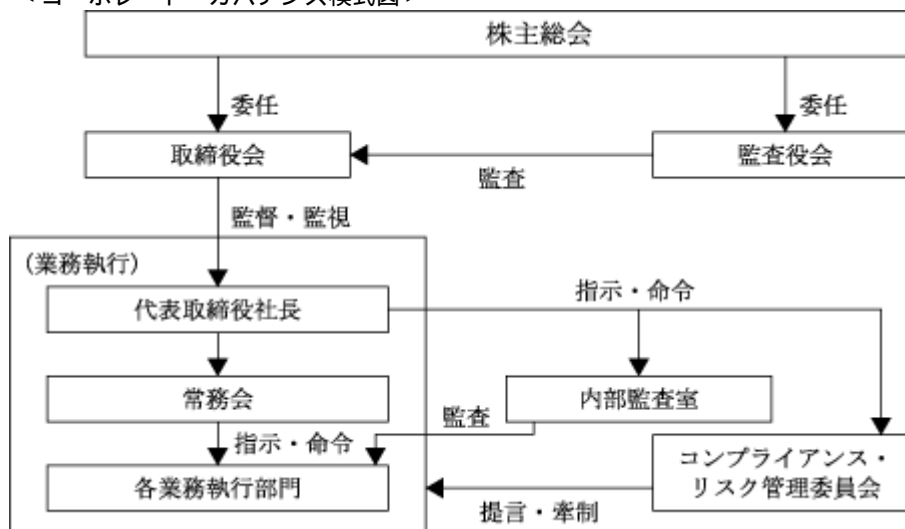
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および常務会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人に説明を求めることができる。
 - ・監査役は「監査役会規定」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を把握するとともに、内部監査室および会計監査人と連携を保ちながら自らの監査結果の達成をはかる。
- 信頼性のある財務報告を確保するための体制
- ・財務報告の作成にあたっては、法令および公正妥当な会計基準に準拠した経理規定を定める。
 - ・代表取締役社長は、信頼性のある財務報告を確保するための内部統制システムの整備状況および運用状況について自ら評価し、内部統制報告書として結果報告を行うとともに、不備事項について適時に改善を実施する。

xi 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・当社は、コンプライアンスへの重要な取り組みとして、暴力団等の反社会的勢力との関係遮断には毅然とした態度で臨む。またその旨を「当社の企業倫理と行動基準」の中に定め、当社役員・従業員全員への周知を徹底する。さらに当社は、警察等関連機関を通じて不当要求等への適切な対応方法や関連情報の収集を行い、事案の発生時には、同機関や顧問弁護士と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築する。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



内部監査及び監査役監査

内部監査部門として内部監査室(4名)が監査役と連携し、各業務執行状況の適正性を監査し、報告・提言を行っております。

監査役は4名(うち2名は社外監査役)で構成され、取締役会や常務会等の重要な会議に出席するほか、当社ならびにグループ各社の監査を実施し、業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査の充実をはかっております。

監査役と会計監査人は、年間監査計画に基づき、監査業務報告等の定期的な打合せを行い、相互に連携の強化をはかっております。

監査役と内部監査室は、定期的に情報交換を行い、相互に連携し各業務執行状況の適正等を監査し、報告・提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名と当社は特筆すべき利害関係はありません。佐藤一博氏は、他社における勤務経験を活かし、内部統制やコンプライアンス及びリスク管理、財務管理、海外戦略等に関する相当程度の知見を有しております。木村眞一氏は、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を活かし、法務に関する相当程度の知見を有しており、また一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役は、他の監査役と一体となり、6.(1)。「内部監査及び監査役監査」のとおり、会計監査人との連携強化をはかっており、また内部監査室と連携して監査役監査を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外のチェックという観点からは2名の社外監査役を選任しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	205,543	142,160		27,000	36,382	12
監査役 (社外監査役を除く。)	34,656	30,290		1,690	2,676	2
社外役員	26,798	23,517		1,310	1,970	2

(注)株主総会の決議による報酬限度額(基本報酬および賞与の総額であり、使用人分給とおよび役員退職慰労引当金の当事業年度増加額を含んでおりません。)

取締役分 年額 200,000千円(平成19年3月29日)

監査役分 年額 65,000千円(平成19年3月29日)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
36,415	4	本部長としての職務に対する給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の決定につきましては、報酬月額の内規で定めた一定の基準に会社の業績ならびに本人の業績などを勘案して、取締役については取締役会の授権を受けた社長が決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

賞与の決定につきましては、当年度の予想税引前当期純利益に対する内規で定めた一定割合を支給限度額として、取締役については取締役会決議により、また、監査役については監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 874,989千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西華産業(株)	932,000	193,856	取引関係の維持
(株)ニッカトー	400,000	156,400	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	674,000	103,122	取引関係の維持
(株)チノー	477,000	98,739	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	129,400	56,806	取引関係の維持
(株)明電舎	126,000	48,384	取引関係の維持
(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	47,817	取引関係の維持
富士急行(株)	100,000	41,500	取引関係の維持
岩崎電気(株)	254,000	37,846	取引関係の維持
(株)山形銀行	50,000	18,750	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び同監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 上 林 三子雄 新日本有限責任監査法人 継続監査年数 3年

指定有限責任社員 業務執行社員 大 和 哲 夫 新日本有限責任監査法人 継続監査年数 6年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 7名

会計士補等 8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款により定めております。

取締役の定数

取締役の定員を15名以内とする旨を定款により定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	3,330	37,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	3,330	37,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前連結会計年度において、内部統制構築に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し新会計基準等の情報を入手するとともに、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,301	3,237,733
受取手形及び売掛金	4 4,225,595	4 4,617,128
商品及び製品	1,244,051	1,060,447
仕掛品	1,001,916	890,434
未成工事支出金	339,120	5 126,608
原材料及び貯蔵品	1,256,271	1,209,908
繰延税金資産	290,759	141,285
その他	77,659	43,669
貸倒引当金	7,834	1,844
流動資産合計	11,317,841	11,325,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,083,166	2 2,856,563
機械装置及び運搬具（純額）	410,933	317,069
工具、器具及び備品（純額）	118,447	88,634
土地	2 894,914	2 876,914
建設仮勘定	47,401	25,180
その他	-	2,416
有形固定資産合計	1 4,554,863	1 4,166,778
無形固定資産		
その他	114,238	116,192
無形固定資産合計	114,238	116,192
投資その他の資産		
投資有価証券	3 829,600	3 904,355
従業員に対する長期貸付金	45,513	26,247
繰延税金資産	913,725	862,446
その他	183,795	3 228,756
貸倒引当金	1,535	865
投資その他の資産合計	1,971,100	2,020,940
固定資産合計	6,640,202	6,303,911
資産合計	17,958,044	17,629,281

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,358	1,303,950
短期借入金	1,080,000	980,000
1年内償還予定の社債	125,000	-
未払法人税等	32,048	118,058
賞与引当金	131,285	138,920
役員賞与引当金	4,750	36,850
工事損失引当金	2,847	5 10,245
設備関係支払手形	9,760	5,429
その他	2 1,420,722	2 1,771,908
流動負債合計	4,078,772	4,365,362
固定負債		
長期借入金	2 2,627,018	2 1,972,309
退職給付引当金	2,363,801	2,298,876
役員退職慰労引当金	192,746	231,459
その他	245,940	160,603
固定負債合計	5,429,507	4,663,248
負債合計	9,508,279	9,028,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	5,834,502	5,890,540
自己株式	10,579	11,606
株主資本合計	8,477,972	8,532,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,207	67,687
評価・換算差額等合計	28,207	67,687
純資産合計	8,449,765	8,600,670
負債純資産合計	17,958,044	17,629,281

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	11,421,716	13,200,964
売上原価	2, 3 7,635,107	2, 3, 4 8,614,679
売上総利益	3,786,608	4,586,284
販売費及び一般管理費	1 3,512,682	1 3,734,875
営業利益	273,926	851,409
営業外収益		
受取利息	5,586	2,471
受取配当金	25,012	21,117
保険配当金	7,961	11,278
保険事務手数料	4,711	4,637
不動産賃貸料	580	695
持分法による投資利益	470	-
助成金収入	19,906	-
その他	7,336	6,807
営業外収益合計	71,566	47,008
営業外費用		
支払利息	87,726	75,819
固定資産廃棄損	3,975	4,260
コミットメントフィー	10,500	10,500
その他	6,369	12,636
営業外費用合計	108,572	103,216
経常利益	236,920	795,201
特別利益		
固定資産売却益	5 123,110	-
関係会社清算益	76,196	-
退職給付制度終了益	42,942	-
貸倒引当金戻入額	-	5,744
特別利益合計	242,248	5,744
特別損失		
本社移転費用	2,370	-
たな卸資産評価損	153,050	-
投資有価証券評価損	-	190,753
減損損失	-	9,402
固定資産売却損	-	6 5,722
その他	16,028	-
特別損失合計	171,448	205,877
税金等調整前当期純利益	307,720	595,068
法人税、住民税及び事業税	80,978	198,386
過年度法人税等戻入額	26,398	-
法人税等調整額	103,999	134,856
法人税等合計	158,580	333,242
当期純利益	149,140	261,825

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,609	1,344,609
利益剰余金		
前期末残高	5,891,172	5,834,502
当期変動額		
剰余金の配当	205,810	205,788
当期純利益	149,140	261,825
当期変動額合計	56,670	56,037
当期末残高	5,834,502	5,890,540
自己株式		
前期末残高	9,832	10,579
当期変動額		
自己株式の取得	747	1,026
当期変動額合計	747	1,026
当期末残高	10,579	11,606
株主資本合計		
前期末残高	8,535,390	8,477,972
当期変動額		
剰余金の配当	205,810	205,788
当期純利益	149,140	261,825
自己株式の取得	747	1,026
当期変動額合計	57,417	55,010
当期末残高	8,477,972	8,532,983

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,200	28,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,407	95,894
当期変動額合計	74,407	95,894
当期末残高	28,207	67,687
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,200	28,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,407	95,894
当期変動額合計	74,407	95,894
当期末残高	28,207	67,687
純資産合計		
前期末残高	8,581,590	8,449,765
当期変動額		
剰余金の配当	205,810	205,788
当期純利益	149,140	261,825
自己株式の取得	747	1,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,407	95,894
当期変動額合計	131,824	150,905
当期末残高	8,449,765	8,600,670

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,720	595,068
減価償却費	548,938	467,492
減損損失	-	9,402
持分法による投資損益(は益)	470	-
関係会社清算損益(は益)	76,196	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,966	6,659
退職給付引当金の増減額(は減少)	654,229	64,924
賞与引当金の増減額(は減少)	32,189	7,634
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,450	32,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,722	38,712
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,847	7,397
受取利息及び受取配当金	30,599	23,589
支払利息	87,726	75,819
移転費用	2,370	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	5,722
投資有価証券評価損益(は益)	-	190,753
売上債権の増減額(は増加)	1,020,501	391,532
たな卸資産の増減額(は増加)	216,506	553,962
仕入債務の増減額(は減少)	411,490	31,592
その他	149,659	694
小計	1,125,399	1,528,257
利息及び配当金の受取額	32,632	24,953
利息の支払額	84,840	76,796
移転費用の支払額	61,136	-
法人税等の支払額	186,843	141,154
法人税等の還付額	-	45,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,211	1,381,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	680,548	-
有形固定資産の取得による支出	993,699	67,577
有形固定資産の売却による収入	170,533	500
無形固定資産の取得による支出	41,900	25,143
関係会社の整理による収入	103,276	-
投資有価証券の取得による支出	-	103,717
その他	128,723	24,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,481	220,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	43,279	100,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	211,404	375,604
社債の償還による支出	250,000	125,000
配当金の支払額	205,454	204,642
その他	747	2,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,884	808,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,423	4,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	559,385	347,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,916	2,455,301
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,531	1,280,273

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p>	<p>連結子会社 同左</p> <p>非連結子会社 1社 共和電業(上海)貿易有限公司 なお、非連結子会社である共和電業(上海)貿易有限公司の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社 道路計装株式会社 道路計装株式会社は、平成21年4月22日に清算終了しております。 なお、関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用関連会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、非連結子会社である共和電業(上海)貿易有限公司及び関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社6社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高が148,941千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,584千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が41,576千円増加し、税金等調整前当期純利益が111,473千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,355,549千円、1,193,773千円、242,584千円、1,265,959千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は147,867千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35,345千円減少しております。</p>	
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用していましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、退職給付制度終了益(特別利益)として42,942千円計上しております。</p>	
<p>(工事損失引当金)</p> <p>当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが出来る工事が認識されたため、当連結会計年度より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、工事損失引当金を設定しております。これにより、繰入額を売上原価に計上した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,847千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)											
1 有形固定資産の減価償却累計額は4,565,708千円 であります。		1 有形固定資産の減価償却累計額は4,856,125千円 であります。											
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産											
建物及び構築物	225,026千円	建物及び構築物	205,261千円										
土地	191,968千円	土地	191,968千円										
合計	416,994千円	合計	397,229千円										
上記に対応する債務		上記に対応する債務											
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	294,400千円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	236,800千円										
合計	294,400千円	合計	236,800千円										
3 関連会社に対するものは次のとおりであります。		3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,600</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(千円)	投資有価証券	6,600	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(千円)	投資有価証券	6,600	関係会社出資金	50,000
科目	金額(千円)												
投資有価証券	6,600												
科目	金額(千円)												
投資有価証券	6,600												
関係会社出資金	50,000												
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。決算期末日は、金融機関の 休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり 含まれております。		4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。決算期末日は、金融機関の 休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり 含まれております。											
受取手形	98,902千円	受取手形	105,189千円										
5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しており ます。		5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しており ます。											
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 10,245千円であります。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 10,245千円であります。											
6 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をは かるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメン トライン)契約を締結しております。		6 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をは かるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメン トライン)契約を締結しております。											
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円										
当連結会計年度末借入残高		当連結会計年度末借入残高											
当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000	当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
費目	金額(千円)	費目	金額(千円)
給与手当	1,124,742	給与手当	1,150,337
賞与引当金繰入額	60,678	賞与引当金繰入額	56,508
役員賞与引当金繰入額	4,750	役員賞与引当金繰入額	37,050
退職給付費用	90,049	退職給付費用	84,849
役員退職慰労引当金繰入額	39,914	役員退職慰労引当金繰入額	44,844
貸倒引当金繰入額	1,699		
2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 777,182千円		2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 671,169千円	
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 78,695千円		3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 76,730千円	
		4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,397千円	
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 123,110千円			
		6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,724千円 土地 3,998千円 合計 5,722千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800			25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	32,469	2,830		35,299

(注) 普通株式の自己株式の増加2,830株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,810	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,788	利益剰余金	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800			25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	35,299	3,858		39,157

(注) 普通株式の自己株式の増加3,858株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,788	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	利益剰余金	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,890,301千円	現金及び預金 3,237,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 435,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 435,000
現金及び現金同等物 2,455,301	現金及び現金同等物 2,802,733

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。	(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>319,028</td> <td>184,046</td> <td>134,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	319,028	184,046	134,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>196,522</td> <td>107,059</td> <td>89,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品 他	319,028	184,046	134,982														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 45,879千円	1年内 32,362千円																
1年超 92,154千円	1年超 59,791千円																
合計 138,033千円	合計 92,154千円																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 61,296千円	支払リース料 48,303千円																
減価償却費相当額 57,922千円	減価償却費相当額 45,519千円																
支払利息相当額 3,487千円	支払利息相当額 2,424千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左																
(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料																
1年内 3,626千円	1年内 2,643千円																
1年超 7,128千円	1年超 4,485千円																
合計 10,755千円	合計 7,128千円																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金及び設備等投資資金であり、返済期日は最長で7年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係る管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
営業債権の信用リスクに対して、社内規定に基づき、外部信用調査機関の信用情報等を基に与信枠を設定し与信管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理
投資有価証券につきましては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
営業債務や借入金の流動性リスクに対して、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,237,733	3,237,733	
(2)受取手形及び売掛金	4,617,128	4,617,128	
(3)投資有価証券	894,055	894,055	
資産計	8,748,916	8,748,916	
(1)支払手形及び買掛金	1,303,950	1,303,950	
(2)短期借入金	980,000	980,000	
(3)長期借入金()	2,627,018	2,657,303	30,285
負債計	4,910,968	4,941,253	30,285
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金及びデリバティブ取引を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,700
関連会社株式	6,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	3,227,894			
(2)受取手形及び売掛金	4,617,128			
合計	7,845,022			

4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	654,709	1,950,709	21,600	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			当連結会計年度(平成22年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	368,587	527,866	159,278	679,275	528,654	150,620
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3) その他						
	小計	368,587	527,866	159,278	679,275	528,654	150,620
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	498,225	291,432	206,793	214,780	251,123	36,343
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3) その他						
	小計	498,225	291,432	206,793	214,780	251,123	36,343
	合計	866,813	819,299	47,514	894,055	779,777	114,277

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,700

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、190,753千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部門が決済権限者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,335,800	1,002,850	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社については確定拠出型退職給付制度を合わせて採用しております。なお、当社の退職給付制度につきましては、平成21年2月1日から適格退職年金制度を確定給付型企业年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,690,432	3,677,308
(2) 年金資産(千円)	1,410,184	1,408,077
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	2,280,248	2,269,230
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	215,538	211,922
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	299,091	241,567
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	2,363,801	2,298,876
(8) 退職給付引当金(千円)	2,363,801	2,298,876

(注)前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における退職一時金制度から確定拠出型退職給付制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少(千円)	417,212
未認識数理計算上の差異(千円)	12,526
未認識過去勤務債務(千円)	18,927
退職給付引当金の減少(千円)	423,612

また、確定拠出型退職給付制度への資産移換額は380,670千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、前連結会計年度末時点の未移換額245,940千円は、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	248,551	249,394
(1) 勤務費用(千円)	193,682	205,314
(2) 利息費用(千円)	62,453	57,213
(3) 期待運用収益(千円)	7,676	8,439
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	55,899	57,523
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,138	31,747
(6) 確定拠出型退職給付制度への掛金(千円)	18,852	21,081

(注)前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における退職一時金制度から確定拠出型退職給付制度への一部移行に伴い、退職給付制度終了益(特別利益)として42,942千円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 962,579千円	退職給付引当金 936,944千円
未払事業税 7,193	未払事業税 17,742
役員退職慰労引当金 78,476	役員退職慰労引当金 94,317
賞与引当金 53,569	賞与引当金 56,736
たな卸資産評価減 26,392	たな卸資産評価減 36,755
その他有価証券評価差額金 19,372	投資有価証券評価損 85,755
税務上の繰越欠損金 249,090	その他 117,403
その他 24,038	
繰延税金資産合計 1,420,713	繰延税金資産合計 1,345,654
評価性引当額 168,765	評価性引当額 247,050
繰延税金負債との相殺 47,463	繰延税金負債との相殺 94,871
繰延税金資産の純額 1,204,485	繰延税金資産の純額 1,003,731
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 47,463	固定資産圧縮積立金 44,921
	その他有価証券評価差額金 49,950
繰延税金負債合計 47,463	繰延税金負債合計 94,871
繰延税金資産との相殺 47,463	繰延税金資産との相殺 94,871
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 290,759千円	流動資産 繰延税金資産 141,285千円
固定資産 繰延税金資産 913,725	固定資産 繰延税金資産 862,446
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割 6.4	住民税均等割 3.2
評価性引当額 10.0	評価性引当額 13.1
連結固有の一時差異 3.9	税額控除 2.8
その他 0.3	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	328.48	334.40
1株当たり当期純利益(円)	5.80	10.18
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	149,140	261,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,140	261,825
期中平均株式数(千株)	25,724	25,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)共和電業	第8回無担保社債	平成17年 3月25日	125,000 (125,000)	()	年1.81	なし	平成22年 3月25日
合計			125,000 (125,000)	()			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,000	980,000	1.446	
1年以内に返済予定の長期借入金	375,604	654,709	2.167	
1年以内に返済予定のリース債務		3,342	1.617	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,627,018	1,972,309	2.087	平成24年 ~平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		11,896	1.617	平成24年 ~平成27年
その他有利子負債				
計	4,082,622	3,622,256		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	504,724	1,004,110	354,110	109,365
リース債務	3,395	3,450	3,505	1,544

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	3,560,476	2,888,683	3,178,705	3,573,098
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	235,237	50,168	97,522	212,140
四半期純利益金額(千円)	73,862	8,704	50,772	128,485
1株当たり 四半期純利益金額(円)	2.87	0.34	1.97	5.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,802	2,458,143
受取手形	2, 3 1,097,715	2, 3 1,415,180
売掛金	2 3,112,460	2 3,185,555
商品及び製品	1,253,182	1,090,938
仕掛品	492,108	389,554
未成工事支出金	322,490	4 109,130
原材料及び貯蔵品	1,191,462	1,150,929
前払費用	17,837	23,245
繰延税金資産	282,568	116,520
未収入金	2 295,533	2 204,004
その他	8,599	6,762
貸倒引当金	8,338	1,922
流動資産合計	10,496,422	10,148,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,343,177	4,316,851
減価償却累計額	1,591,004	1,755,773
建物（純額）	2,752,173	2,561,078
構築物	156,601	156,601
減価償却累計額	78,008	95,208
構築物（純額）	78,592	61,393
機械及び装置	1,809,957	1,840,122
減価償却累計額	1,418,770	1,536,948
機械及び装置（純額）	391,187	303,174
工具、器具及び備品	898,383	851,438
減価償却累計額	810,114	782,284
工具、器具及び備品（純額）	88,269	69,154
土地	702,112	684,112
建設仮勘定	47,401	27,385
有形固定資産合計	4,059,736	3,706,298
無形固定資産		
電話加入権	8,491	8,491
ソフトウェア	98,883	84,564
その他	700	19,197
無形固定資産合計	108,074	112,252

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	804,061	874,989
関係会社株式	196,382	196,382
出資金	20	20
関係会社出資金	-	50,000
従業員に対する長期貸付金	45,013	26,100
差入保証金	145,650	146,375
破産更生債権等	1,448	855
長期前払費用	1,791	-
繰延税金資産	906,728	851,742
その他	6,400	2,900
貸倒引当金	1,535	865
投資損失引当金	20,201	7,601
投資その他の資産合計	2,085,759	2,140,898
固定資産合計	6,253,570	5,959,450
資産合計	16,749,993	16,107,492
負債の部		
流動負債		
支払手形	830,232	965,545
買掛金	² 774,411	² 642,306
短期借入金	² 1,350,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	314,200	593,305
1年内償還予定の社債	125,000	-
未払金	20,243	24,708
未払費用	² 554,126	² 542,653
未払法人税等	1,034	35,445
未払消費税等	92,251	129,400
前受金	306,639	208,138
預り金	138,443	178,114
賞与引当金	98,298	104,540
役員賞与引当金	-	30,000
工事損失引当金	5,400	⁴ 13,400
設備関係支払手形	9,760	5,429
その他	-	2,786
流動負債合計	4,620,039	4,425,774
固定負債		
長期借入金	2,385,800	1,792,495
退職給付引当金	2,100,313	2,006,023
役員退職慰労引当金	167,716	207,178
長期未払金	245,940	148,604
その他	-	9,947
固定負債合計	4,899,770	4,164,249
負債合計	9,519,810	8,590,023

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金	1,344,609	1,344,609
資本剰余金合計	1,344,609	1,344,609
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	69,182	65,477
別途積立金	3,792,000	3,792,000
繰越利益剰余金	419,049	617,380
利益剰余金合計	4,607,592	4,802,217
自己株式	10,579	11,606
株主資本合計	7,251,062	7,444,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,879	72,808
評価・換算差額等合計	20,879	72,808
純資産合計	7,230,182	7,517,469
負債純資産合計	16,749,993	16,107,492

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	9,738,975	10,971,821
商品売上高	404,556	498,741
コンサルティング収入	1,207,789	1,657,741
売上高合計	² 11,351,321	² 13,128,305
売上原価		
製品期首たな卸高	1,375,916	1,243,715
商品期首たな卸高	15,157	9,467
当期製品製造原価	6,923,820	7,578,595
当期商品仕入高	235,145	337,727
当期コンサルティング原価	931,746	1,343,341
合計	9,481,786	10,512,846
他勘定振替高	¹ 165,174	¹ 176,862
製品期末たな卸高	1,243,715	1,071,844
商品期末たな卸高	9,467	19,093
売上原価合計	^{2, 4, 5} 8,063,430	^{2, 4, 5, 6} 9,245,046
売上総利益	3,287,890	3,883,258
販売費及び一般管理費	³ 3,151,974	³ 3,363,871
営業利益	135,916	519,387
営業外収益		
受取利息	4,452	2,147
受取配当金	² 24,272	² 311,521
保険配当金	7,946	9,678
不動産賃貸料	² 141,178	² 141,293
その他	18,472	8,667
営業外収益合計	196,322	473,308
営業外費用		
支払利息	² 82,668	² 73,233
社債利息	4,525	565
減価償却費	77,816	64,442
その他	18,768	26,380
営業外費用合計	183,779	164,622
経常利益	148,460	828,074
特別利益		
固定資産売却益	⁷ 123,110	-
関係会社清算益	93,676	-
退職給付制度終了益	42,942	-
貸倒引当金戻入額	-	6,170
投資損失引当金戻入額	7,147	12,600
特別利益合計	266,876	18,770

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
本社移転費用	2,370	-
事務所移転費用	14,870	-
投資有価証券評価損	-	190,753
たな卸資産評価損	130,642	-
減損損失	-	9,402
固定資産売却損	-	8 5,722
その他	758	-
特別損失合計	148,641	205,877
税引前当期純利益	266,695	640,967
法人税、住民税及び事業税	19,038	83,794
法人税等調整額	80,631	156,759
法人税等合計	99,669	240,554
当期純利益	167,025	400,412

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		861,530	12.3	980,473	13.1
外注加工費		3,001,939	42.9	3,166,984	42.3
労務費		1,652,709	23.7	1,783,573	23.9
経費		1,474,728	21.1	1,545,010	20.7
当期総製造費用		6,990,908	100.0	7,476,042	100.0
期首仕掛品たな卸高		540,969		492,108	
合計		7,531,877		7,968,150	
他勘定振替高		115,949			
期末仕掛品たな卸高		492,108		389,554	
当期製品製造原価		6,923,820		7,578,595	

- (注) 1 当社の原価計算方式は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。
 2 当期製品製造原価には修理原価475,242千円(前期454,543千円)が含まれております。
 3 労務費には賞与引当金繰入額50,641千円(前期39,291千円)、退職給付費用88,539千円(前期100,516千円)が含まれております。
 4 経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
外注費	648,540千円	外注費	727,504千円
減価償却費	330,116	減価償却費	280,252
旅費交通費	105,910	旅費交通費	130,487
その他	390,161	その他	406,766
合計	1,474,728	合計	1,545,010

- 5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
貯蔵品振替高	92,494千円	貯蔵品振替高	
たな卸資産評価損	23,454	たな卸資産評価損	
合計	115,949	合計	

【コンサルティング原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			154,491	15.0	225,193	19.9
労務費			39,490	3.8	45,035	4.0
経費			838,477	81.2	859,752	76.1
当期総工事費用			1,032,458	100.0	1,129,981	100.0
期首未成工事支出金			221,778		322,490	
合計			1,254,237		1,452,471	
期末未成工事支出金			322,490		109,130	
当期コンサルティング原価			931,746		1,343,341	

- (注) 1 当社のコンサルティング原価計算方式は工事別原価計算方式であります。
 2 労務費には賞与引当金繰入額3,738千円(前期2,182千円)、退職給付費用5,222千円(前期4,350千円)が含まれております。
 3 経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
外注費	813,770千円	外注費	830,190千円
工事損失引当金繰入額	5,400	工事損失引当金繰入額	8,000
その他	19,307	その他	21,562
合計	838,477	合計	859,752

- 4 当期コンサルティングの完成工事高は1,361,215千円(前期1,044,179千円)であります。なお、コンサルティング原価には完成工事原価1,087,629千円(前期780,614千円)が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,609	1,344,609
資本剰余金合計		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,609	1,344,609
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	327,360	327,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	73,125	69,182
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3,943	3,705
当期変動額合計	3,943	3,705
当期末残高	69,182	65,477
別途積立金		
前期末残高	3,542,000	3,792,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	-
当期変動額合計	250,000	-
当期末残高	3,792,000	3,792,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	703,891	419,049
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3,943	3,705
別途積立金の積立	250,000	-
剰余金の配当	205,810	205,788
当期純利益	167,025	400,412
当期変動額合計	284,841	198,330
当期末残高	419,049	617,380

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,646,377	4,607,592
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	205,810	205,788
当期純利益	167,025	400,412
当期変動額合計	38,784	194,624
当期末残高	4,607,592	4,802,217
自己株式		
前期末残高	9,832	10,579
当期変動額		
自己株式の取得	747	1,026
当期変動額合計	747	1,026
当期末残高	10,579	11,606
株主資本合計		
前期末残高	7,290,594	7,251,062
当期変動額		
剰余金の配当	205,810	205,788
当期純利益	167,025	400,412
自己株式の取得	747	1,026
当期変動額合計	39,531	193,597
当期末残高	7,251,062	7,444,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,741	20,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,621	93,688
当期変動額合計	72,621	93,688
当期末残高	20,879	72,808
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,741	20,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,621	93,688
当期変動額合計	72,621	93,688
当期末残高	20,879	72,808
純資産合計		
前期末残高	7,342,335	7,230,182
当期変動額		
剰余金の配当	205,810	205,788
当期純利益	167,025	400,412
自己株式の取得	747	1,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,621	93,688
当期変動額合計	112,153	287,286
当期末残高	7,230,182	7,517,469

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準		<p>(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例方法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が148,941千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,584千円増加しております。</p>
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 消費税及び地方消費税の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が21,854千円増加し、税引前当期純利益が108,787千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ9,467千円、1,243,715千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「事務所移転費用」は当事業年度において、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「事務所移転費用」は10,385千円であります。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,241千円減少しております。</p>	
<p>(退職給付引当金) 当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、退職給付制度終了益(特別利益)として42,942千円計上しております。</p>	
<p>(工事損失引当金) 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが出来る工事が認識されたため、当事業年度より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、工事損失引当金を設定しております。これにより、繰入額を売上原価に計上した結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,400千円減少しております。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																						
<p>1 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)山形共和電業</td> <td style="text-align: right;">294,400千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">294,400千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)山形共和電業	294,400千円	借入債務	計	294,400千円		<p>1 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)山形共和電業</td> <td style="text-align: right;">236,800千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">236,800千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)山形共和電業	236,800千円	借入債務	計	236,800千円					
保証先	金額	内容																					
(株)山形共和電業	294,400千円	借入債務																					
計	294,400千円																						
保証先	金額	内容																					
(株)山形共和電業	236,800千円	借入債務																					
計	236,800千円																						
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,347千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">47,676</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">279,982</td> </tr> <tr> <td>(4) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">347,756</td> </tr> <tr> <td>(5) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>(6) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">172,214</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取手形	52,347千円	(2) 売掛金	47,676	(3) 未収入金	279,982	(4) 買掛金	347,756	(5) 短期借入金	300,000	(6) 未払費用	172,214	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,385千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,741</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,117</td> </tr> <tr> <td>(4) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">323,201</td> </tr> <tr> <td>(5) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">113,407</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取手形	83,385千円	(2) 売掛金	45,741	(3) 未収入金	195,117	(4) 買掛金	323,201	(5) 未払費用	113,407
(1) 受取手形	52,347千円																						
(2) 売掛金	47,676																						
(3) 未収入金	279,982																						
(4) 買掛金	347,756																						
(5) 短期借入金	300,000																						
(6) 未払費用	172,214																						
(1) 受取手形	83,385千円																						
(2) 売掛金	45,741																						
(3) 未収入金	195,117																						
(4) 買掛金	323,201																						
(5) 未払費用	113,407																						
<p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98,902千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	98,902千円	<p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	105,189千円																		
受取手形	98,902千円																						
受取手形	105,189千円																						
	<p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13,400千円であります。</p>																						
<p>5 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>当期末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当期末借入残高	1,500,000	当期末未使用枠残高	1,500,000	<p>5 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>当期末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当期末借入残高	1,500,000	当期末未使用枠残高	1,500,000										
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																						
当期末借入残高	1,500,000																						
当期末未使用枠残高	1,500,000																						
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																						
当期末借入残高	1,500,000																						
当期末未使用枠残高	1,500,000																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 コンサルティング原価材料費勘定、特別損失及び固定資産等への振替であります。	1 コンサルティング原価材料費勘定及び固定資産等への振替であります。
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 千円 売上高 192,661 仕入高 4,218,647 受取配当金 300 不動産賃貸料 140,598 支払利息 3,394	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 千円 売上高 273,471 仕入高 4,480,752 受取配当金 291,300 不動産賃貸料 140,598 支払利息 642
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 (1) 給与手当 1,046,672 (2) 従業員賞与 207,627 (3) 旅費交通費 174,719 (4) 賞与引当金繰入額 56,824 (5) 退職給付費用 86,412 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 34,734 (7) 賃借料 230,219 (8) 減価償却費 51,867 (9) 法定福利費 190,670 (10) 貸倒引当金繰入額 1,712 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 (1) 給与手当 1,074,823 (2) 従業員賞与 303,268 (3) 旅費交通費 200,945 (4) 賞与引当金繰入額 50,160 (5) 退職給付費用 80,889 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 39,461 (7) 賃借料 220,491 (8) 減価償却費 43,708 (9) 法定福利費 202,240 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。
4 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 777,182千円	4 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 671,169千円
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 76,467千円	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 64,912千円
	6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 8,000千円
7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 123,110千円	
	8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,724千円 土地 3,998千円 合計 5,722千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	32,469	2,830		35,299
合計	32,469	2,830		35,299

(注) 普通株式の自己株式の増加2,830株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	35,299	3,858		39,157
合計	35,299	3,858		39,157

(注) 普通株式の自己株式の増加3,858株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>319,028</td> <td>184,046</td> <td>134,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,033千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,922千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,337千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	319,028	184,046	134,982	1年内	45,879千円	1年超	92,154千円	合計	138,033千円	支払リース料	61,296千円	減価償却費相当額	57,922千円	支払利息相当額	3,487千円	1年内	2,420千円	1年超	1,916千円	合計	4,337千円	<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>196,522</td> <td>107,059</td> <td>89,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,154千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,424千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462	1年内	32,362千円	1年超	59,791千円	合計	92,154千円	支払リース料	48,303千円	減価償却費相当額	45,519千円	支払利息相当額	2,424千円	1年内	1,437千円	1年超	479千円	合計	1,916千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品 他	319,028	184,046	134,982																																																		
1年内	45,879千円																																																				
1年超	92,154千円																																																				
合計	138,033千円																																																				
支払リース料	61,296千円																																																				
減価償却費相当額	57,922千円																																																				
支払利息相当額	3,487千円																																																				
1年内	2,420千円																																																				
1年超	1,916千円																																																				
合計	4,337千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462																																																		
1年内	32,362千円																																																				
1年超	59,791千円																																																				
合計	92,154千円																																																				
支払リース料	48,303千円																																																				
減価償却費相当額	45,519千円																																																				
支払利息相当額	2,424千円																																																				
1年内	1,437千円																																																				
1年超	479千円																																																				
合計	1,916千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	185,000
(2)関連会社株式	11,382
計	196,382

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 866千円	未払事業税 11,797千円
未払事業税 4,363	賞与引当金 42,537
賞与引当金 39,997	たな卸資産評価減 35,922
たな卸資産評価減 25,812	退職給付引当金 816,251
退職給付引当金 854,617	役員退職慰労引当金 84,300
役員退職慰労引当金 68,243	投資有価証券評価損 85,755
投資有価証券評価損 8,138	投資損失引当金 3,092
投資損失引当金 8,219	その他 88,251
その他有価証券評価差額金 14,324	
税務上の繰越欠損金 222,956	
その他 10,857	
繰延税金資産小計 1,258,397	繰延税金資産小計 1,167,910
評価性引当額 21,636	評価性引当額 104,775
繰延税金資産合計 1,236,761	繰延税金資産合計 1,063,134
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮積立金 47,463	建物圧縮積立金 49,950
	その他有価証券評価差額金 44,921
	繰延税金負債合計 94,871
繰延税金資産の純額 1,189,297	繰延税金資産の純額 968,262
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.0
住民税均等割 6.9	税額控除 2.6
評価性引当額 1.8	住民税均等割 2.7
その他 0.3	評価性引当額 13.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	281.07	292.29
1株当たり当期純利益(円)	6.49	15.57
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	167,025	400,412
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,025	400,412
期中平均株式数(千株)	25,724	25,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	西華産業(株)	932,000	193,856
		(株)ニッカトー	400,000	156,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	674,000	103,122
		(株)チノー	477,000	98,739
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	129,400	56,806
		(株)明電舎	126,000	48,384
		(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	47,817
		富士急行(株)	100,000	41,500
		岩崎電気(株)	254,000	37,846
		(株)山形銀行	50,000	18,750
		あいホールディングス(株)	36,000	10,764
		その他(15銘柄)	432,786	61,004
		計		3,800,186

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,343,177	5,170	31,495	4,316,851	1,755,773	194,540	2,561,078
構築物	156,601			156,601	95,208	17,199	61,393
機械及び装置	1,809,957	46,928	16,764	1,840,122	1,536,948	133,603	303,174
工具、器具及び備品	898,383	26,506	73,451	851,438	782,284	43,297	69,154
土地	702,112		18,000 (9,402)	684,112			684,112
建設仮勘定	47,401	39,488	59,504	27,385			27,385
有形固定資産計	7,957,634	118,094	199,216 (9,402)	7,876,512	4,170,214	388,640	3,706,298
無形固定資産							
電話加入権	8,491			8,491			8,491
ソフトウェア	186,341	22,246		208,587	124,023	36,566	84,564
リース資産		14,183		14,183	484	484	13,699
ソフトウェア仮勘定	700	7,003	2,205	5,498			5,498
無形固定資産計	195,532	43,433	2,205	236,769	124,508	37,050	112,252
長期前払費用	1,791		179				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	9,873	2,392	930	8,547	2,788
投資損失引当金 (注) 2	20,201			12,600	7,601
賞与引当金	98,298	104,540	98,298		104,540
役員賞与引当金		30,000			30,000
工事損失引当金	5,400	8,000			13,400
役員退職慰労引当金	167,716	39,461			207,178

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,425千円及び債権回収による取崩額121千円であります。

2 投資損失引当金の当期減少額のうち、対象会社の財政状態が回復したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年12月31日現在における資産、負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,841
預金の種類	
定期預金	360,000
当座預金	1,473
普通預金	2,089,828
計	2,451,302
合計	2,458,143

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
早坂理工 株式会社	117,417
共立計販 株式会社	82,983
丸文ウエスト 株式会社	80,842
東海理機 株式会社	76,194
丸文通商 株式会社	59,285
その他	998,457
合計	1,415,180

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 1月	379,956
2月	324,950
3月	341,892
4月	232,802
5月	128,183
6月以降	7,395
合計	1,415,180

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設 株式会社	232,463
川崎重工業 株式会社	223,156
トヨタ自動車 株式会社	205,703
株式会社 日立製作所	133,205
三菱重工業 株式会社	124,248
その他	2,266,777
合計	3,185,555

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,112,460	13,749,560	13,676,465	3,185,555	81.1	83.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
コード類	1,410
コネクタ	214
接着剤	208
その他	17,260
計	19,093
製品	
測定器	237,818
変換器	675,057
特注品	134,160
システム製品	24,808
計	1,071,844
合計	1,090,938

(ホ) 仕掛品

区分	金額(千円)
測定器	1,852
変換器	11,600
特注品	85,870
システム製品	290,231
合計	389,554

(ヘ) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
湯西川ダム堤体観測機器設置	41,022
湯西川ダム埋設計器設置工	6,500
MOX燃料工場傾斜計設置	5,599
日永浄化センター建設工事(機器設置等)	4,349
09第二東名高速道路金谷西	4,210
郡界川ロックボルト軸力計	3,363
その他	44,083
合計	109,130

(ト) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電気部品	513,193
金属材料	132,483
機械部品	66,270
非金属材料	8,839
板金部品	17,659
その他	412,483
合計	1,150,929

(チ) 繰延税金資産

2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

負債の部
(イ) 支払手形(設備関係支払手形を含む)
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 キョウワテマス	41,620
株式会社 システナ	30,873
太陽測器 株式会社	25,929
株式会社 高木商会	25,542
株式会社 京栄	25,202
その他	821,805
合計	970,974

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 1月	188,253
2月	243,102
3月	202,548
4月	200,440
5月	96,163
6月	40,466
合計	970,974

(ロ) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 山形共和電業	153,041
株式会社 共和サービスセンター	96,090
株式会社 甲府共和電業	44,752
タマヤ計測システム 株式会社	40,633
株式会社 共和ハイテック	28,477
その他	279,311
合計	642,306

(八) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	400,000
株式会社 リそな銀行	150,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社 みずほ信託銀行	100,000
株式会社 山梨中央銀行	100,000
株式会社 山形銀行	100,000
合計	950,000

(二) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,093,500
株式会社 三菱東京UFJ銀行	745,300
明治安田生命 相互会社	150,000
株式会社 リそな銀行	123,500
株式会社 山梨中央銀行	123,500
第一生命保険 株式会社	100,000
株式会社 みずほ信託銀行	50,000
小計	2,385,800
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	593,305
合計	1,792,495

(ホ) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付引当金	2,006,023

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kyowa-ei.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第63期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第63期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第64期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月13日関東財務局長に提出。
第64期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出。
第64期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和電業の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共和電業が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和電業の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共和電業が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。